⑼　この入札の入札提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑽　競争への参加を希望する者は、「自己申告書」を令和５年４月27日までに提出すること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合先

〒761―0198 香川県高松市庵治町6034―１
国立療養所大島青松園福祉係長　伊藤　由人
電話087―871―3131　内線6127

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所で令和５年３月８日～令和５年４月27日の土曜日、日曜日以外の８時30分から17時00分に交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和５年４月14日10時00分　国立療養所大島青松園会議室

⑷　入札の参加について　入札に参加を希望する者は、令和５年４月27日15時00分までに、競争参加資格確認申請書（別紙６）及び２⑷の資格を証明する書類を３⑴の場所に提出すること。（郵送する場合には、書留等配達の記録が残るものとし、受領期限までに必着のこと）

⑸　入札書の受領期限　令和５年４月28日15時00分（郵送する場合には、書留等配達の記録が残るものとし、受領期限までに必着のこと。）

⑹　入札書の提出方法

①　入札書は別紙１の様式にて作成し、直接提出する場合には封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合にはその名称又は商号）及び「令和５年５月１日開札汽船「まつかぜ」中間検査ドック工事入札書在中」と朱書しなければならない。

②　郵便（書留等配達の記録が残るものに限る）により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「令和５年５月１日開札汽船「まつかぜ」中間検査ドック工事入札書在中」の旨朱書し、中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を朱書し、上記３⑴宛に入札書の受領期限までに送付しなければならない。なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

③　入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

⑺　開札の日時及び場所　令和５年５月１日10時00分　国立療養所大島青松園会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札者は、支出負担行為担当官から当該役務に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nomura Takashi, Director, Administration Department, National Sanatorium Oshimaseishoen

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the products to be : Regularly repair service of hydrographic survey vessel

⑷　fulfillment term : From the day Contract, 2023 to June 9

⑸　Fulfillment place : The shipyard which will contract for repair

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　prove to have no false statement in tendering documents ;

④　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ;

⑤　have Grade A, B or C in “service” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region or Shikoku Region in fiscal years 2023, 2024, and 2025 ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may Specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. April 28, 2023

⑻　Contact point for the notice : Yoshihito Itou, Director, Accounting Division, National Sanatorium Oshimaseishoen, 6034―1, Aji-cho, Takamatsu-Shi, Kagawa-ken 761―0198, Japan. TEL 087―871―3131 ext. 6127

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和５年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年３月８日

支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　柘植紳二郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発機械第 18 号（№18）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量
道路パトロールカー（４×４、G外）４台
（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年３月22日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された交換差金（自動車重量税及び新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む）に、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の110分の100に相当する金額に自動車重量税及びリサイクル料金等を加算した金額を記載すること。また、自動車重量税（不課税）についてはその金額を、リサイクル料金等については、資金管理料金（消費税及び地方消費税を含む）と再資源化等預託金及び情報管理預託金（不課税）を区分し、入札時に「リサイクル料金等内訳書」を提出すること。